

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-001				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5188						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うとともに、本市職員を対象としたCS研修を実施して、職員一人ひとりの接客マナーの向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合案内対応件数	来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		人	
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		人	

事業内容

1 案内業務の実施
 来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。
 ・令和3年度 総合案内係対応件数 242日 86,399件
 ・令和4年度(12月末現在) 総合案内係対応件数 183日 65,246件
 ・令和5年度(見込み) 総合案内係対応件数 243日 90,000件

2 保育ルームの運営
 乳幼児連れ来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースを提供する。
 ・令和3年度 保育ルーム利用件数 242日 876件
 ・令和4年度(12月末現在) 保育ルーム利用件数 183日 402件
 ・令和5年度(見込み) 保育ルーム利用件数 243日 900件

3 CS研修の実施
 本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。
 ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策のため、実施していない。
 ・令和4年度(12月末現在) 接客研修 2件(予定)。
 ・令和5年度(見込み) 新型コロナウイルス感染症対策のため、未定。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2バ1作	再任用	その他
03決算	281	25,470	25,751	0	0	0	25,751	正規	1.10	1/2バ1作	0.00
04当初予算	865	25,470	26,335	0	0	0	26,335	再任用	0.10	その他	0.00
05当初予算	933	25,470	26,403	0	0	0	26,403	任期付	6.00	合計	7.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
令和4年度当初予算事業費明細	報償費	CS研修講師謝礼	130	令和5年度当初予算事業費明細	報償費	CS研修講師謝礼	130
	旅費	研修旅費	10		旅費	研修旅費	10
	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	204		需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	204
	役務費	保育ルーム傷害保険等	60		役務費	保育ルーム傷害保険等	54
	委託料	CS研修実施委託料	396		委託料	CS研修実施委託料	420
	その他	コピー機使用料・研修負担金	65		その他	コピー機使用料・研修負担金・備品購入費	115
	合計(A)				865	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	68	主な理由	備品購入費の増
--------------------	----	-------------	---------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-002				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例 明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例					
	事業	犯罪被害者等支援事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 誰もが犯罪被害に遭う可能性がある現在、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、犯罪被害者等に対し継続的かつきめ細やかな支援を行うとともに、将来のセーフティネットとしての施策を推進する。
 旧優生保護法の規定により強制的に不妊・中絶手術を受けた人及びその配偶者に寄り添って支援し、優生思想を許さないまちづくりを推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援金等支給件数	犯罪被害者等及び旧優生保護法被害者への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

- 事業内容**
- 犯罪被害者等に対する支援の実施
 令和5年4月に改正施行された条例に基づく新たな支援策等の実施により、きめ細やかな支援を行うとともに、犯罪被害者等支援の啓発に努める。
 【支援策】
 - 相談・情報提供支援
 - ・総合相談窓口の設置、各種の情報提供等
 - 日常生活支援
 - ・家事援助、介護支援者の派遣、配食サービスの補助、一時保育に要する費用の補助、教育関係費支援、住居復旧・防犯対策費用の補助、家賃補助、転居費用の補助、宿泊費用の補助、就労準備金支援
 - 経済的支援
 - ・支援金、貸付金、立替支援金、特例給付金、真相究明支援、再提訴等支援、刑事裁判手続及び民事裁判手続に参加する場合の旅費の補助、財産開示手続及び第三者からの情報取得手続に要する費用の補助
 【支援件数】
 - ・令和3年度 支援金 3件
 - ・令和4年度(12月末現在) 支援金 4件
 - ・令和5年度(見込み) 支援金 3件、再提訴等支援 1件
 - 旧優生保護法被害者等に対する支援の実施
 令和3年12月に施行された条例に基づき、旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援を行う。
 【支援策】
 - ・支援金
 - ・令和3年度 支援金 2件
 - ・令和4年度(12月末現在) 支援金 0件
 - ・令和5年度(見込み) 支援金 1件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○	○					○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
03決算	8,012	7,695	15,707	0	0	0	15,707	正規	0.95	非常勤	0.00
04当初予算	14,070	7,695	21,765	0	0	3,310	18,455	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	21,560	7,695	29,255	0	0	10,310	18,945	任期付	0.00	合計	0.95

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	220		報償費	委員報酬等	220
	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600		委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600
	扶助費	支援金、立替支援金、転居費用の補助、家賃補助、一時保育等	11,000		扶助費	支援金、立替支援金、転居費用の補助、家賃補助、一時保育等	18,500
	貸付金	貸付金	1,000		貸付金	貸付金	1,000
	積立金	基金積立金	1,010		積立金	基金積立金	1,010
	その他	旅費等	240		その他	旅費等	230
合計(A)			14,070	合計(B)			21,560

予算増減 (B)-(A)	7,490	主な理由	扶助費(立替支援金等)の増
-----------------	-------	------	---------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-003		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5050				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	広聴事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）	毎年度	件	60
専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数（窓口対応等含む）	毎年度	件	1200	
事業内容	<p>1 要望・提案等の対応 要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。 また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 活動実績 601件 ・令和4年度(12月末現在) 活動実績 461件 ・令和5年度(見込み) 600件 				
	<p>2 市長陳情 複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受け付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 受付件数 8件 ・令和4年度(12月末現在) 受付件数 7件 ・令和5年度(見込み) 8件 				
	<p>3 市政相談専用電話（窓口対応等含む） 市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 受付件数 1,946件 ・令和4年度(12月末現在) 受付件数 1,515件 ・令和5年度(見込み) 1,800件 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
03決算	1,785	17,595	19,380	0	0	0	19,380	0.85	7人	0.00
04当初予算	741	17,595	18,336	0	0	0	18,336	1.30	再任用	1.00
05当初予算	2,527	17,595	20,122	0	0	0	20,122	0.90	任期付	4.05

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	近接地旅費	5		旅費	近接地旅費	5		
	需用費	事務用品購入費等	70		需用費	事務用品購入費等	69		
	役務費	傷害保険料	8		役務費	傷害保険料	8		
	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等	420		委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等	2,220		
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	238		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	225		
	合計(A)				741	合計(B)			2,527

予算増減(B)-(A)	1,786	主な理由	市民の声データベースシステムEdge対応に伴う委託料の増
--------------------	-------	-------------	------------------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-004				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5002						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市こどもの養育費に関する条例					
	事業	市民相談事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

事業内容

1 各種市民相談の実施
 (1) 一般相談 日常生活上の問題
 ・令和3年度 4,275件
 ・令和4年度(12月末現在) 3,274件 ・令和5年度(見込み) 4,000件
 (2) 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか
 ・令和3年度 1,364件(専門職職員の相談件数を含む)
 ・令和4年度(12月末現在) 1,017件(専門職職員の相談件数を含む) ・令和5年度(見込み) 1,400件(専門職職員の相談件数を含む)

2 こども養育支援の実施
 (1) 養育費確保支援
 ○養育費取決めサポート(取決めの仕方についての相談、調停申立てや公正証書作成等で支払った費用の補助)
 ・令和3年度 41件 ・令和4年度(12月末現在) 33件 ・令和5年度(見込み) 50件
 ○養育費立替支援事業(こども1人あたり月額上限5万円、3か月間まで立替え)
 ・令和3年度 未実施 ・令和4年度(12月末現在) 14件 ・令和5年度(見込み) 50件
 ○養育費差押えサポート(裁判所における財産開示手続及び第三者からの情報取得手続、債権執行手続に関する相談や費用の補助)
 ・令和3年度 未実施 ・令和4年度(12月末現在) 1件 ・令和5年度(見込み) 50件
 (2) 面会交流コーディネーター(連絡調整、受け渡し、付き添いを実施)
 ・令和3年度 74件 ・令和4年度(12月末現在) 40件 ・令和5年度(見込み) 50件
 (3) こども養育専門相談(公益社団法人家庭問題情報センター(FPIC)大阪ファミリー相談室に委託し月1回実施)
 ・令和3年度 25件 ・令和4年度(12月末現在) 14件 ・令和5年度(見込み) 30件

3 無戸籍者支援の実施
 無戸籍24時間相談ダイヤルを設置するとともに、戸籍を作るための裁判所への申立費用の補助を実施する。
 (1) 無戸籍者等の相談件数
 ・令和3年度 2件 ・令和4年度(12月末現在) 0件 ・令和5年度(見込み) 3件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○							○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
03決算	5,596	30,645	36,241	3,970	0	0	32,271	正規	2.45	非常勤	0.00
04当初予算	27,436	30,645	58,081	3,391	0	15,307	39,383	再任用	3.00	その他	0.00
05当初予算	16,902	30,645	47,547	3,251	0	5,557	38,739	任期付	0.00	合計	5.45

令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	540		報償費	委員報酬等	500
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	390	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	390		
役務費	郵送料、裁判所手続手数料	2,252	役務費	郵送料、裁判所手続手数料	2,232		
委託料	法律相談等委託料	4,317	委託料	法律相談等委託料	4,317		
扶助費	養育費履行確保支援等	19,150	扶助費	養育費履行確保支援等	8,700		
その他	旅費等	787	その他	旅費等	763		
合計(A)			27,436	合計(B)			16,902

予算増減(B)-(A)	-10,534	主な理由	扶助費(養育費履行確保支援等)の減
--------------------	---------	-------------	-------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-005		
		予算所管課	政策局市民相談室				
		連絡先	(078)918-5003				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市情報公開条例 個人情報の保護に関する法律 明石市個人情報保護法施行条例			
	事業	行政情報センター運営事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分に入手できる。
 市民の知る権利が尊重され、条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。
 法律及び条例に基づき、個人情報適正に取り扱われ、個人情報の開示等の請求への適切な対応がなされている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	令和5年度	%	85
個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	令和5年度	%	85

事業内容

1 情報公開制度の運用
 (1) 公文書公開請求件数及び処理状況
 ・令和3年度 請求196件 決定224件(・公開52件 部分公開136件 非公開36件)
 ・令和4年度(12月末現在) 請求157件 決定147件(・公開37件 部分公開 83件 非公開27件)
 ・令和5年度(見込み) 請求200件 決定200件
 (2) 情報公開審査会の運営
 ・令和3年度 1回開催 ・令和4年度(12月末現在) 1回開催 ・令和5年度(見込み) 1回開催

2 個人情報保護制度の運用
 (1) 個人情報開示請求件数及び処理状況
 ・令和3年度 請求170件 決定176件(・開示114件 部分開示44件 不開示18件)
 ・令和4年度(12月末現在) 請求123件 決定120件(・開示 76件 部分開示28件 不開示16件)
 ・令和5年度(見込み) 請求170件 決定170件
 (2) 個人情報保護審議会の運営
 ・令和3年度 3回開催 ・令和4年度(12月末現在) 2回開催 ・令和5年度(見込み) 3回開催

3 行政情報センターの運営
 (1) 市政情報の提供等
 ・令和3年度 2,736件(・相談案内599件 閲覧1,009件 DVD貸出12件 コピー1,115件 刊行物販売 1件)
 ・令和4年度(12月末現在) 1,835件(・相談案内384件 閲覧 687件 DVD貸出 4件 コピー 758件 刊行物販売 2件)
 ・令和5年度(見込み) 2,500件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
03決算	626	8,595	9,221	0	0	190	9,031	正規	0.15	非常勤	0.00
04当初予算	1,037	8,595	9,632	0	0	260	9,372	再任用	1.30	その他	0.00
05当初予算	1,032	8,595	9,627	0	0	260	9,367	任期付	1.00	合計	2.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和4年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120
	旅費	委員交通費、近接地旅費	35		旅費	委員交通費、近接地旅費	30
	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	304		需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	304
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	30		使用料及び賃借料	コピー機使用料	30
	合計(A)	1,037		合計(B)	1,032		

予算増減(B)-(A)	-5	主な理由	旅費の見直しによる減
--------------------	----	-------------	------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-006				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5050						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例					
	事業	行政オンブズマン事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			

事業内容

- 事務局への問合せ
市民等から寄せられる苦情申立ての相談や制度に関する問合せに対し、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が応対して説明する。
 ・令和3年度 2件
 ・令和4年度(12月末現在) 4件
 ・令和5年度(見込み) 5件
- オンブズマンの面談
市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談する。
 ・令和3年度 1件
 ・令和4年度(12月末現在) 3件
 ・令和5年度(見込み) 4件
- オンブズマンへの苦情申立て・調査
市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聞いたうえで、公正・中立的な判断を行う。
 ・令和3年度 1件
 ・令和4年度(12月末現在) 2件
 ・令和5年度(見込み) 3件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
03決算	912	4,185	5,097	0	0	0	5,097	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
04当初予算	1,932	4,185	6,117	0	0	0	6,117	再任用	0.30	その他	0.00
05当初予算	1,827	4,185	6,012	0	0	0	6,012	任期付	0.10	合計	0.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	70		旅費	70
	需用費	28		需用費	28
	委託料	30		委託料	30
	使用料及び賃借料	9		使用料及び賃借料	9
	備品購入費	10		備品購入費	10
合計(A)			合計(B)		
1,932			1,827		

予算増減 (B)-(A)	-105	主な理由	オンブズマンの執務見直しによる報酬の減
-----------------	------	------	---------------------

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107300000-007			
		予算所管課	政策局市民相談室					
		連絡先	(078)918-5634					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法				
	事業	計量事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託	○		指定管理			
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	毎年度	%	100
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	毎年度	%	100

事業内容

- 特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督
 適正計量の確保のため特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施。適切に検査業務が実施されるよう指導・監督を行う。
 ・令和3年度 定期検査実施器数(西部区域)603個
 ・令和4年度(12月末現在) 定期検査実施器数(東部区域)917個
 ・令和5年度(見込み) 定期検査実施器数(西部区域)600個
- 立入検査の実施
 不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。
 ・令和3年度 立入事業者数 14事業者
 ・令和4年度(12月末現在) 立入事業者数 28事業者
 ・令和5年度(見込み) 立入事業者数 28事業者
- 計量啓発事業の実施
 計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。
 ・令和3年度 計量強調月間にパネル展示
 ・令和4年度(12月末現在) 計量強調月間にパネル展示
 ・令和5年度(見込み) 計量強調月間にパネル展示

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
03決算	1,281	9,990	11,271	0	0	0	11,271	正規	1.05	アルバイト	0.90
04当初予算	2,015	12,555	14,570	0	0	0	14,570	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	1,431	12,555	13,986	0	0	0	13,986	任期付	0.60	合計	2.55

令和4年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和5年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	153	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	150		
需用費	消耗品費、修繕料	180	需用費	消耗品費、食糧費	105		
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,634	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	1,128		
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		
合計(A)			2,015	合計(B)			1,431

予算増減(B)-(A) -584
 主な理由 特定計量器定期検査業務委託料の減(昨年度の東部区域より、西部区域の検査対象計量器数が少ないため)

令和5年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107300000-008				
		予算所管課	政策局市民相談室						
		連絡先	(078)918-5634						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者契約法、特定商取引に関する法律、消費者教育の推進に関する法律、民法					
	事業	消費生活対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		件	
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和5年度	人	21,000

事業内容

- 消費生活相談等の実施**
 市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。
 ・令和3年度 消費生活相談 1,943件
 ・令和4年度(12月末現在) 消費生活相談 1,558件
 ・令和5年度(見込み) 消費生活相談 2,100件
- 各種消費生活講座・啓発イベントの実施**
 自立した消費者の育成に向け、消費生活・食生活に関する知識を高めるため、市民に対し消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。
 ・令和3年度 消費者セミナーほか 受講者 計133人
 ・令和4年度(12月末現在) 消費者セミナーほか 受講者 計118人
 ・令和5年度(見込み) 消費者セミナーほか 受講者 計140人
- 消費者生活情報等の発信**
 コープこうべの宅配弁当に消費者生活啓発チラシを添付して情報提供を行うほか、新聞に被害発生事例等の記事を掲載する。
 ・令和3年度 コープ:年6回、新聞:神戸(年1回)、毎日(年1回)
 ・令和4年度(12月末現在) コープ:年4回、新聞:神戸(年1回)、毎日(年1回)
 ・令和5年度(見込み) コープ:年6回、新聞:神戸(年1回)、毎日(年1回)
- 消費者被害の未然防止のための消費者教育**
 児童・生徒等に対する金銭教育やインターネットを安全に使うための講座、及び高齢者等に対する消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。
 ・令和3年度 金銭:5校/22時間、ネット:37校/92時間
 ・令和4年度(12月末現在) 金銭:5校/14時間、ネット:43校/111時間、出前講座1回
 ・令和5年度(見込み) 金銭:6校/30時間、ネット:45校/120時間、出前講座8回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和4年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.10
03決算	4,778	24,919	29,697	1,489	0	0	28,208	正規	1.10	アルバイト	0.10
04当初予算	5,092	19,430	24,522	1,797	0	0	22,725	再任用	0.00	その他	0.00
05当初予算	4,154	19,430	23,584	2,397	0	0	21,187	任期付	6.40	合計	7.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	消費生活相談員報酬	1,412	報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	2,200
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,600	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	200
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	245	需用費	消耗品費	900
需用費	消耗品費	900	役務費	相談情報閲覧用光回線及びプロバイダ利用料金 ほか	114
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助金	715	その他	使用料及び賃借料、負担金、補助金	520
合計(A)			合計(B)		
5,092			4,154		

予算増減(B)-(A)	-938	主な理由	消費生活相談員報酬の減
--------------------	------	-------------	-------------